



新規融資や経営改善・事業再生支援等 における参考事例集

金融庁
平成25年10月



「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集」について

金融機関による中小企業等に対する新規融資や経営改善・事業再生支援等への積極的な取組みを促進するため、先進的な取組みや広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめ、公表。

これにより、金融機関における自主的な取組みを促すとともに、その他の経営支援の担い手が行う経営支援の一助となることに加え、中小企業等において自らの事業拡大や経営改善等の取組みの参考となることを期待。

<掲載事例>

本事例集は、「新規融資」、「本業の収益改善」、「経営改善・事業再生支援等」、「創業支援」の4項目で構成。

新規融資（14事例）

- 創業・新事業者向けの新規融資の取組み
- 経営改善支援による取組み
- 不動産担保などに過度に依存しない融資の取組み

経営改善・事業再生支援等（20事例）

- 事業再生への積極的な取組み
- 外部機関と連携した取組み
- ファンドの活用、海外進出支援、事業整理支援に関する取組み

本業の収益改善（10事例）

- 販路の拡大に向けた取組み
- 業容拡大に向けた取組み

創業支援（11事例）

- 起業・創業を目指す顧客の開拓に向けた取組み
- 産官学金により連携した取組み

〔新規融資に関する取組み事例〕

「地域の省エネルギービジョンの取組みに対する資金協力等」

(鹿児島信用金庫)

1. 当該取組みを始めるに至った経緯、動機、打開が必要だった状況

- ・ A市は、省エネルギービジョンを策定し、地域全体でエコ・エネルギーの創製など地球温暖化防止、低炭素社会の構築に向けた事業を推進。更にA市内の工業団地構成企業が、以前から新エネルギーの導入や省エネルギー・省資源への取組みに深い関心を寄せており、本工業団地で本事業を実行、具現化することは、先駆的な環境モデル事業としての的確であると思慮。
- ・ 第一段階として本工業団地で「日本で最も環境負荷の少ない工業団地」を目指し、第二段階として市施設、地元企業、一部一般家庭まで拡げ、市民参加の地域ネットにおける自然エネルギー導入を図る。最終の第三段階においては、前二段階の取組みを更に昇華させ、工業団地にメガソーラーを導入。地方都市の先駆的な環境モデル都市を実現し、次世代エネルギーをベースとしたまちづくり、事業に伴う地域振興と活性化を目指すことで今回の取組みが開始。

2. 当該取組みの具体的内容

- ・ 取 組 内 容 : 太陽光発電事業への取組みが全国的に始まったばかりであったことから、金庫内部においてビジネスモデルを十分に検討するとともに、当該取組みには地公体のバックアップが不可欠であったため、地公体と協議を重ね協力を得ることにより、融資決定に至った。
- ・ 事 業 内 容 : 太陽光発電のパネル等の購入及び設置費用
事業達成のため合同会社を設立 (市、地元企業等で構成)
- ・ オブザーバー : 鹿児島信用金庫、鹿児島銀行
- ・ 総 事 業 費 : 970 百万円 設置場所 : 各企業の空地、屋根
- ・ 資金調達計画 : 金融機関 750 百万円、ファンド 150 百万円、出資金 130 百万円

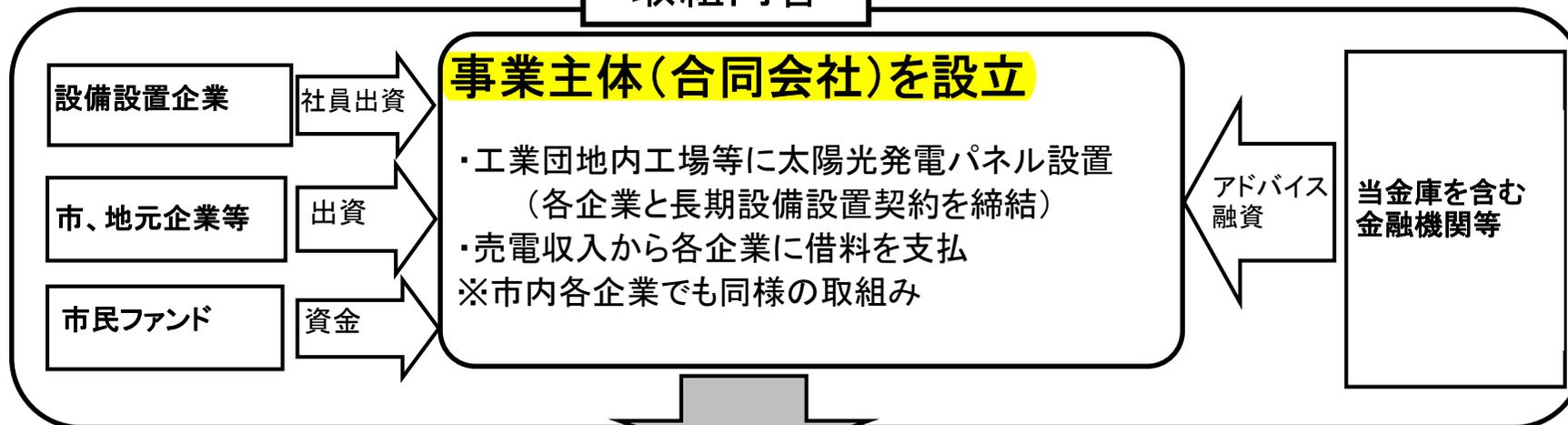
3. 当該取組みの成果

- ・ 地域、企業等による省エネルギーへの取組みに寄与 (総発電量 2,793,771kwh/年)
- ・ 鹿児島信用金庫 : 407 百万円
鹿児島銀行 : 397 百万円
2行庫による協調融資
担保 : 電気購入料金債権について債権譲渡担保契約を設定 (A B L)、火災保険質権設定。
※ソーラー設置場所が各企業の空地や屋根のため不動産担保として徴求することが出来ずそれを補完するために A B L を採用。

経緯、背景

- ・A市が省エネルギービジョンの策定
⇒・地域全体でエコエネルギー創製や地球温暖化防止等の取組み
・「日本で最も環境負荷の少ない工業団地」を目指す
- ・工業団地の構成企業も深い関心、メガソーラー導入による先駆的な環境モデル事業として検討

取組内容



成果

- ・鹿児島信金、鹿児島銀行による協調融資 ⇒ 電気購入料金債権に債権譲渡担保契約を設定(ABLの活用)
(鹿信407M、鹿銀397M)
- ・地域、企業等による省エネルギーへの取組みに寄与 (総発電量2,793,771kwh/年)